



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 東京汽船株式会社
コード番号 9193 URL <http://www.tokvokisen.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 齊藤 宏之
(氏名) 佐藤 晃司
配当支払開始予定日

TEL 045-671-7713
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	12,731	△0.2	615	1.5	1,005	10.7	766	24.8
25年3月期	12,753	3.3	606	15.1	908	5.4	614	27.9

(注) 包括利益 26年3月期 910百万円 (4.0%) 25年3月期 875百万円 (70.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	77.01	—	4.5	4.3	4.8
25年3月期	61.72	—	3.8	4.1	4.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 291百万円 25年3月期 213百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	23,805	18,000	72.6	1,735.15
25年3月期	22,960	17,240	71.8	1,656.73

(参考) 自己資本 26年3月期 17,271百万円 25年3月期 16,491百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,325	△617	204	3,038
25年3月期	1,779	△3,059	△197	2,125

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	15.00	15.00	149	24.3	0.9
26年3月期	—	—	—	20.00	20.00	199	26.0	1.2
27年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00		20.4	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,603	3.6	489	22.2	606	△1.1	478	10.0	48.09
通期	12,935	1.6	683	11.1	947	△5.8	732	△4.4	73.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	10,010,000 株	25年3月期	10,010,000 株
26年3月期	56,064 株	25年3月期	55,483 株
26年3月期	9,954,226 株	25年3月期	9,955,495 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	8,211	△1.5	601	△16.3	833	△9.7	597	32.2
25年3月期	8,333	3.0	719	36.0	923	17.1	451	△7.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年3月期	60.02		—	
25年3月期	45.38		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	17,851		14,958		83.8		1,502.79	
25年3月期	17,593		14,502		82.4		1,456.83	

(参考) 自己資本 26年3月期 14,958百万円 25年3月期 14,502百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	4,158	4.5	435	△8.0	324	0.2	32.56	
通期	8,340	1.6	755	△9.5	567	△5.1	56.96	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、大幅な金融緩和政策により円安・株高が進行し、政府の経済政策による公共投資と消費税増税前の駆け込み需要による堅調な個人消費に支えられ、景気は回復基調となりました。

しかしながら、当社グループの主たる事業である曳船業界を取り巻く状況につきましては、製造業の現地生産化の進展による輸出の減少等の要因で、東京湾の入出港船舶数は東日本大震災以前の水準までは回復しておりません。

このような経済環境のなかで、当社グループは総力を上げて業績向上に努めた結果、売上高は12,731百万円（前期比0.2%減）とほぼ横ばいとなりました。営業利益は615百万円（前期比1.5%増）、経常利益は1,005百万円（前期比10.7%増）、当期純利益は766百万円（前期比24.8%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

曳船事業

曳船事業は、横浜川崎地区における作業対象船舶は、プロダクトタンカーの入出港数が増加し、秋口以降は自動車専用船が増加傾向となりましたが、コンテナ船の入出港数の減少が響き減収となりました。

東京地区でもコンテナ船主体であるため、入出港船舶数、作業数が減少し減収となりました。横須賀地区の作業対象船舶のうちコンテナ船は減少しましたが、LNG船は高水準を維持したためエスコート作業は横ばいとなりました。また、湾口水先艇の作業料金値下げによる影響や、前期のような大きな海難救助作業がなかったことにより減収となりました。

一方、千葉地区は、石油精製各社による設備定期点検がありましたが、10月以降タンカーの入港数が持ち直し、作業対象船舶の大型化や荒天時の特別作業も発生したことで増収となりました。

この結果、曳船事業セグメントの売上高は9,296百万円と前期に比べ138百万円減少したことに加え、原油価格の上昇と円安で燃料費が増加したことが響き、営業利益は635百万円（前期比13.9%減）となりました。

旅客船事業

旅客船事業は、横浜港における観光船部門では、みなとみらい線と鉄道4社との相互乗入れにより乗船客が増えたことや、顧客ニーズの取込みが奏功し増収となりました。

久里浜・金谷間を結ぶカーフェリー部門では、4月の強風と10月の台風による欠航が響きましたが、夏場や11月以降は天候に恵まれ、また、千葉県及び南房総自治体との連携による宣伝効果もあり各種イベントが好調で第3四半期までは順調に推移しておりました。

しかしながら、2月に入り週末に2度の記録的な積雪となり、観光施設の休業や交通網が寸断されたことで、2月の売上高は想定より大幅に落ち込みました。

この結果、旅客船事業セグメントの売上高は2,588百万円（前期比3.5%増）に留まり、燃料費の高騰が追い打ちを掛け10百万円の営業損失（前期は103百万円の営業損失）となりました。

売店・食堂事業

売店・食堂事業は、旗艦店である金谷センターでの団体客利用が低迷しましたが、カーフェリー船上での各種イベントや房総施設への商品売上が好調で、第3四半期までは順調に推移しました。

しかし、積雪の影響を大きく受け、船客数の大幅な落ち込みや団体客のキャンセルが相次ぎ2月の売上高が激減いたしました。

この結果、売店・食堂事業セグメントの売上高は845百万円（前期比3.5%増）に留まり、回復傾向は見られたものの9百万円の営業損失（前期は28百万円の営業損失）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格は高止まりの様相で、各事業部門とも燃料費負担増が懸念されます。

主力の曳船事業では、作業対象船舶のうちLNG船タンカーの入港数は堅調が予想されますが、コンテナ船や自動車専用船は昨年と同様低迷し、曳船作業数は横ばいの見込みです。

旅客船事業は、消費税増税の反動減による利用客の減少が懸念され、さらにカーフェリー部門とそれに付随する売店・食堂事業は、アクアラインの通行料金が消費税増税後も800円を維持するとの方針が発表され、非常に厳しい外部経営環境が続くものと思われま

す。次期の連結業績見通しにつきましては、売上高12,935百万円、営業利益683百万円、経常利益947百万円、当期純利益732百万円を予想しております。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ、844百万円増加し23,805百万円となりました。これは主に、設備投資により船舶が954百万円増加し、長期預金の設定により300百万円増加しましたが、現金及び預金が472百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ、84百万円増加し5,804百万円となりました。これは、主に未払法人税等が151百万円減少しましたが、長期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、759百万円増加し18,000百万円となりました。これは主に当期純利益が766百万円となりましたが、剰余金の配当を149百万円実施したことにより利益剰余金が617百万円増加し、為替換算調整勘定が152百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の71.8%から72.6%と0.8ポイント上昇いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ912百万円増加して3,038百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ資金取得は 453 百万円減少し 1,325 百万円の資金増となりました。資金の増加した主な要因は、税金等調整前当期純利益が 1,129 百万円、減価償却費が 1,022 百万円、法人税等の支払額が 490 百万円発生したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ資金支出は 2,442 百万円減少し 617 百万円の資金減となりました。資金の減少した主な要因は、定期預金の払い戻しが純額で 1,085 百万円資金が増加しましたが、有形固定資産取得による支出が 1,962 百万円発生したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ資金取得は 401 百万円増加し 204 百万円の資金増となりました。資金の増加した主な要因は、長期借入金を 500 百万円借入れ、配当金の支払額が 149 百万円発生したことによるものです。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

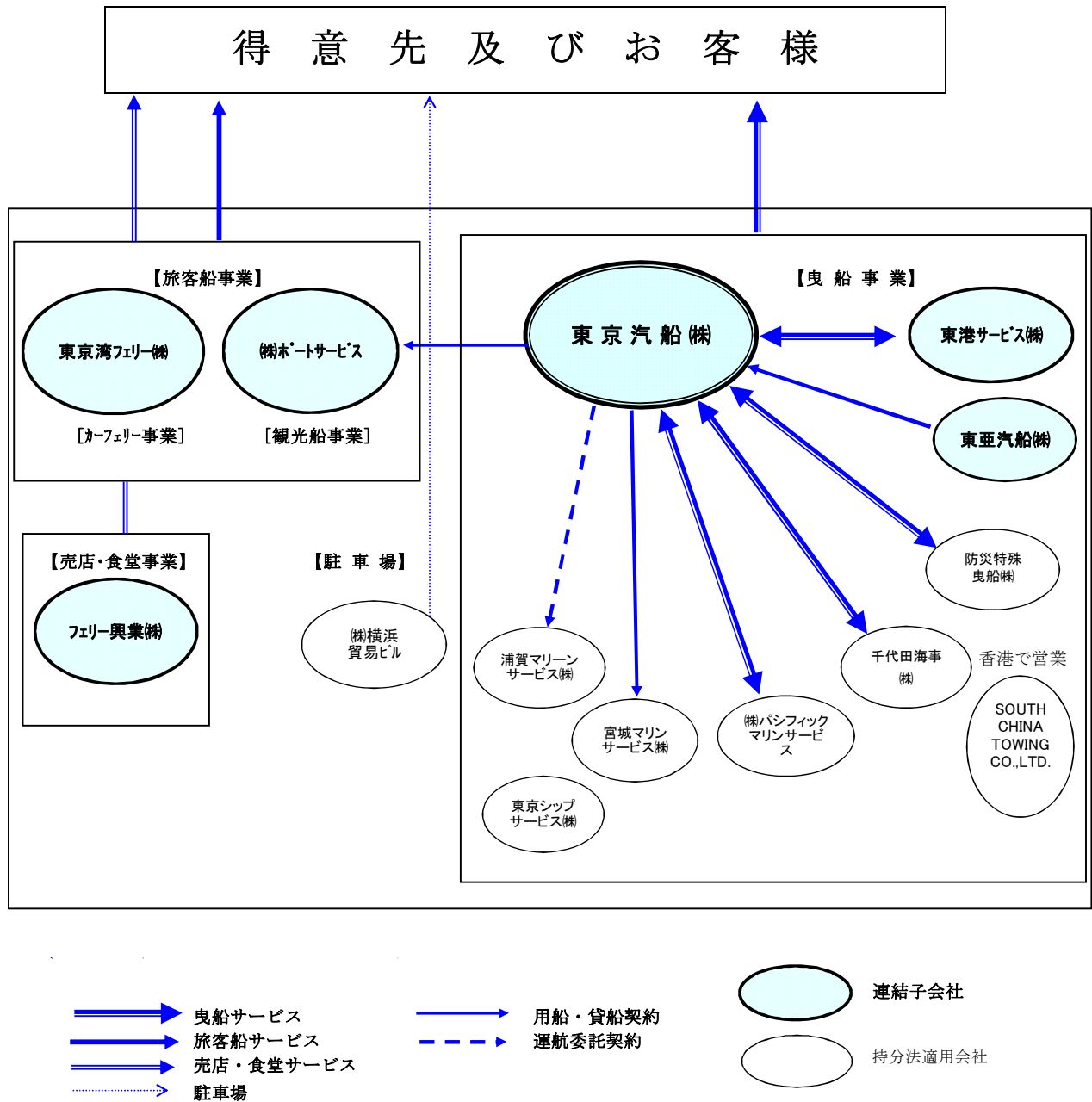
当社の株主への利益還元方針として、業績に応じかつ継続可能な配当を実施していくことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、金利変動に耐えうるような財務体質の強化、長期に亘る競争力を強化し、利益成長を確保するための最新鋭曳船の開発・建造、ならびに新規事業投資を目的とした資金として充当したいと考えております。

この方針に沿いまして、当期の期末配当金は 1 株当たり 20 円を予定しております。

次期配当金につきましては、業績予想を勘案して 1 株当たり 15 円の見込みとさせていただきます。

2. 企業集団の状況



Legend:

- 曳船サービス
- 旅客船サービス
- 売店・食堂サービス
- 駐車場
- 用船・貸船契約
- 運航委託契約
- 連結子会社
- 持分法適用会社

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、グループの中核である曳船事業において海上安全の確保を使命として、東京湾全域に亘る船舶の安全航行、海上交通効率化ならびに海洋環境保全への貢献という公共的役割を果たしてまいります。

具体的には、浦賀水道・中ノ瀬航路における船舶のエスコート業務（前方および側方警戒）、東京湾各港における船舶の離着岸補助業務、LNGバース等での警戒船業務、防災業務、緊急出動・海難救助など、顧客のあらゆる曳船サービスニーズに常時迅速に応じてまいります。また、東京湾内の交通船、東京湾口の水先艇運航業務等を展開することによりシナジー効果を高め総合的なマリンサービス提供会社として港湾の円滑な運営に資してまいります。

また、東京湾外でも国内外において、既存事業のノウハウを活用・拡大でき当社の使命に合致した既存事業関連海事分野での新規事業展開にも注力してまいります。

当社は、曳船作業効率化と企業の環境パフォーマンス向上のために、最新テクノロジーを取り入れた新型曳船の開発と導入を継続的に行っていく方針です。

旅客船事業としては、神奈川県・久里浜と千葉県・金谷を結ぶカーフェリー事業、ならびに横浜港における港湾施設及びウォーターフロントの紹介を行う観光船事業を行っており、市民や観光客に対する利便を提供しております。顧客のニーズに合った良質なサービスを安定的に供給していくことが重要と考えております。

今後共こうした事業を基軸として、海運関係者、一般顧客および社会に貢献する企業グループを目指してまいります。

（2）目標とする経営指標

当社グループの事業は、固定費比率が高いため、設備稼働率の向上が重要であります。そのために、顧客の信用を維持し、売上高を確保していきたくと考えます。また、収益性の確保をするべく、運航コスト削減や業務の効率化を推進する見地から、売上高営業利益率や売上高当期純利益率などの指標を重視しております。さらに、資本効率面でも、余剰資金を新規のプロジェクトや事業に投資することにより総資産利益率、自己資本利益率の改善を目指します。

（3）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、連結ベースでの経営効率の向上ならびに事業競争力の強化に努め、各社がそれぞれ有する経営資源をグループ全体として最適配置するなど、グループレベルでの収益力の強化を図ってまいります。

当社グループの対処すべき課題としては以下があります。

曳船事業

- ① 曳船運航定員の削減他の諸施策による運航コスト低減化
- ② 曳船乗組員の教育訓練の高度化による技能継承
- ③ 曳船作業の効率化と環境負荷低減を目的とした最新鋭曳船の開発・建造
- ④ 曳船事業の国内外での新規プロジェクトの開拓
- ⑤ 洋上風力発電交通船等の新規海事産業分野での事業推進

旅客船事業

- ①（カーフェリー部門）競合する東京湾アクアライン料金的大幅値下げ継続による経営環境の悪化に対処するための i) 新規の観光需要の取り込み、ii) 旅客需要に見合い低コスト運航を可能とする新規船隊の整備。
- ②（観光船部門）営業強化による横浜への国内外からの観光需要の取り込み

当社は、曳船サービスの安全性と効率性を確保するための総合的な品質管理システムの運用を強化するとともに、社会的な責任として環境マネジメントシステムに基づいた企業経営を行っていきます。

当社はまた、内部統制システムを運用・改善をするにあたっては、財務報告の信頼性確保を目的とするのみならず、業務の有効化・効率化、リスクマネジメント強化を組み込んだ体制とし、同時に公正かつ透明な企業行動のためのコンプライアンス体制強化と一体となるものとしていきます。

これらの諸施策を実施し、海運関係者、一般顧客および社会から信頼される企業グループ経営を行うことにより株主の利益に最大限貢献したいと考えております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,226,879	7,754,602
受取手形及び売掛金	2,395,945	2,280,960
商品	23,240	22,997
貯蔵品	102,024	112,118
繰延税金資産	109,121	94,061
その他	273,296	332,478
貸倒引当金	△3,524	△3,123
流動資産合計	11,126,982	10,594,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,904,700	2,736,766
減価償却累計額	△2,523,618	△2,382,005
建物及び構築物（純額）	381,081	354,760
船舶	18,299,777	19,674,901
減価償却累計額	△14,187,643	△14,608,336
船舶（純額）	4,112,133	5,066,564
機械装置及び運搬具	50,661	50,984
減価償却累計額	△46,726	△37,643
機械装置及び運搬具（純額）	3,935	13,341
器具及び備品	445,522	441,576
減価償却累計額	△403,417	△403,848
器具及び備品（純額）	42,105	37,728
土地	1,435,628	1,435,628
建設仮勘定	256,400	159,000
有形固定資産合計	6,231,284	7,067,023
無形固定資産		
ソフトウェア	56,759	61,246
電話加入権	8,003	8,003
その他	940	1,097
無形固定資産合計	65,703	70,347
投資その他の資産		
投資有価証券	1,719,857	1,711,507
関係会社株式	1,986,330	2,276,036
長期預金	1,200,000	1,500,000
繰延税金資産	191,167	166,409
その他	517,451	497,114
貸倒引当金	△78,177	△77,208
投資その他の資産合計	5,536,629	6,073,860
固定資産合計	11,833,617	13,211,230
資産合計	22,960,600	23,805,325

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,050,104	1,050,995
短期借入金	1,613,334	1,505,001
1年内返済予定の長期借入金	30,336	36,376
未払法人税等	290,078	138,447
未払消費税等	26,890	22,332
役員賞与引当金	35,000	35,000
賞与引当金	217,532	210,215
その他	174,564	159,647
流動負債合計	3,437,840	3,158,015
固定負債		
長期借入金	67,199	530,823
リース債務	11,644	6,155
退職給付引当金	1,195,581	-
役員退職慰労引当金	389,511	394,970
特別修繕引当金	364,842	354,537
関係会社支援損失引当金	19,659	19,659
退職給付に係る負債	-	1,122,480
繰延税金負債	161,835	158,459
資産除去債務	2,895	2,937
負ののれん	67,330	55,170
その他	1,302	1,302
固定負債合計	2,281,802	2,646,496
負債合計	5,719,643	5,804,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,357
利益剰余金	15,918,324	16,535,605
自己株式	△40,294	△40,606
株主資本合計	16,453,887	17,070,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185,151	187,316
為替換算調整勘定	△147,084	5,305
退職給付に係る調整累計額	-	8,139
その他の包括利益累計額合計	38,066	200,760
少数株主持分	749,003	729,196
純資産合計	17,240,957	18,000,812
負債純資産合計	22,960,600	23,805,325

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	12,753,597	12,731,374
売上原価	9,992,180	10,073,931
売上総利益	2,761,416	2,657,443
販売費及び一般管理費		
販売費	302,232	289,142
一般管理費	1,853,179	1,753,000
販売費及び一般管理費合計	2,155,411	2,042,143
営業利益	606,004	615,300
営業外収益		
受取利息	8,964	8,782
受取配当金	36,463	48,487
負ののれん償却額	13,755	13,474
持分法による投資利益	213,359	291,185
その他	60,073	56,517
営業外収益合計	332,616	418,447
営業外費用		
支払利息	27,712	25,811
その他	2,001	2,014
営業外費用合計	29,713	27,825
経常利益	908,907	1,005,921
特別利益		
固定資産売却益	77,468	116,594
受取補償金	89,807	-
投資有価証券清算益	-	6,593
特別利益合計	167,275	123,187
特別損失		
減損損失	23,767	-
関係会社株式評価損	19,999	-
関係会社支援損失引当金繰入額	19,659	-
特別損失合計	63,427	-
税金等調整前当期純利益	1,012,755	1,129,109
法人税、住民税及び事業税	437,561	337,771
法人税等調整額	△41,453	33,211
法人税等合計	396,108	370,983
少数株主損益調整前当期純利益	616,647	758,126
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,225	△8,472
当期純利益	614,421	766,598

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	616,647	758,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187,805	160
持分法適用会社に対する持分相当額	71,161	152,390
その他の包括利益合計	258,967	152,550
包括利益	875,614	910,676
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	866,171	921,154
少数株主に係る包括利益	9,443	△10,477

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,500	75,357	15,379,260	△39,400	15,915,716
当期変動額					
剰余金の配当			△149,347		△149,347
当期純利益			614,421		614,421
持分法の適用範囲の変動			73,989		73,989
自己株式の取得				△893	△893
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	539,063	△893	538,170
当期末残高	500,500	75,357	15,918,324	△40,294	16,453,887

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,562	△218,246	—	△213,683	740,903	16,442,936
当期変動額						
剰余金の配当						△149,347
当期純利益						614,421
持分法の適用範囲の変動						73,989
自己株式の取得						△893
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	180,588	71,161	—	251,750	8,100	259,850
当期変動額合計	180,588	71,161	—	251,750	8,100	798,020
当期末残高	185,151	△147,084	—	38,066	749,003	17,240,957

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,500	75,357	15,918,324	△40,294	16,453,887
当期変動額					
剰余金の配当			△149,317		△149,317
当期純利益			766,598		766,598
自己株式の取得				△312	△312
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	617,281	△312	616,969
当期末残高	500,500	75,357	16,535,605	△40,606	17,070,856

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	185,151	△147,084	—	38,066	749,003	17,240,957
当期変動額						
剰余金の配当						△149,317
当期純利益						766,598
自己株式の取得						△312
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	2,165	152,390	8,139	162,694	△19,807	142,886
当期変動額合計	2,165	152,390	8,139	162,694	△19,807	759,855
当期末残高	187,316	5,305	8,139	200,760	729,196	18,000,812

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,012,755	1,129,109
減価償却費	889,232	1,022,108
減損損失	23,767	-
負ののれん償却額	△13,755	△13,474
受取利息及び受取配当金	△45,427	△57,269
支払利息	27,712	25,811
持分法による投資損益（△は益）	△213,359	△291,185
貸倒引当金の増減額（△は減少）	29,912	△1,369
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 （△は減少）	108,281	-
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	-	△60,521
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	26,090	△10,304
賞与引当金の増減額（△は減少）	258	△7,317
固定資産売却損益（△は益）	△77,468	△116,594
関係会社株式評価損	19,999	-
関係会社支援損失引当金の増減額（△は減少）	19,659	-
投資有価証券清算損益（△は益）	-	△6,593
売上債権の増減額（△は増加）	△4,153	114,985
たな卸資産の増減額（△は増加）	21,928	△9,851
仕入債務の増減額（△は減少）	48,518	891
未払金の増減額（△は減少）	△34,135	6,971
未払消費税等の増減額（△は減少）	18,036	△4,558
預り金の増減額（△は減少）	△2,738	△29,703
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△2,296	2,665
その他の流動資産の増減額（△は増加）	32,087	△53,165
その他	△62,751	△7,381
小計	1,822,155	1,633,253
利息及び配当金の受取額	169,455	209,801
利息の支払額	△27,756	△26,590
法人税等の支払額	△183,979	△490,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,779,875	1,325,892

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却及び償還による収入	757	-
投資有価証券の清算による収入	-	13,893
関係会社株式の取得による支出	-	△6,672
有形固定資産の取得による支出	△880,236	△1,962,792
有形固定資産の売却による収入	109,000	253,556
定期預金の預入による支出	△8,724,075	△7,684,589
定期預金の払戻による収入	6,550,000	8,769,817
貸付けによる支出	-	△2,000
貸付金の回収による収入	5,680	5,980
資産除去債務の履行による支出	△9,954	-
その他の支出	△120,290	△29,453
その他の収入	9,375	24,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,059,744	△617,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	-	△108,333
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	△40,336	△30,336
リース債務の返済による支出	△5,488	△5,488
自己株式の取得による支出	△893	△312
配当金の支払額	△149,358	△149,644
少数株主への配当金の支払額	△1,343	△1,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	△197,419	204,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,477,288	912,950
現金及び現金同等物の期首残高	3,602,357	2,125,068
現金及び現金同等物の期末残高	2,125,068	3,038,019

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,122,480千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が8,139千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は0.81円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、連結子会社各社の事業を単一セグメントとして業績評価を行っております。

報告セグメントの具体的な内容は、役務提供の種類・性質、市場等の類似性を考慮して、東京汽船(株)、東港サービス(株)及び東亜汽船(株)を「曳船事業」、(株)ポートサービスと東京湾フェリー(株)を「旅客船事業」、フェリー興業(株)を「売店・食堂事業」として分類しております。

「曳船事業」は、曳船事業、貸船事業、防災関係事業等を行っております。

「旅客船事業」は、観光船事業、カーフェリー事業、交通船事業等を行っております。

「売店・食堂事業」は、売店事業、レストラン事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,434,662	2,501,997	816,937	12,753,597	—	12,753,597
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,795	64,122	4,341	76,259	△76,259	—
計	9,442,457	2,566,120	821,278	12,829,856	△76,259	12,753,597
セグメント利益又は損失(△)	737,807	△103,520	△28,281	606,004	—	606,004
セグメント資産	20,730,230	2,159,857	148,381	23,038,469	△77,869	22,960,600
その他の項目						
減価償却費	815,268	71,706	2,258	889,232	—	889,232
減損損失	—	23,767	—	23,767	—	23,767
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	908,836	6,191	1,174	916,202	—	916,202

(注) 1. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,296,565	2,588,914	845,894	12,731,374	—	12,731,374
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,454	66,337	4,328	74,120	△74,120	—
計	9,300,020	2,655,251	850,222	12,805,494	△74,120	12,731,374
セグメント利益又は損失(△)	635,093	△10,380	△9,412	615,300	—	615,300
セグメント資産	21,677,870	2,051,216	135,639	23,864,726	△59,400	23,805,325
その他の項目						
減価償却費	959,927	58,831	3,349	1,022,108	—	1,022,108
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,981,527	5,225	2,376	1,989,128	—	1,989,128

(注) 1. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成22年4月1日前行なわれた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	合計
負ののれんの当期償却額	1,596	12,159	—	13,755
負ののれんの当期末残高	—	67,330	—	67,330

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成22年4月1日前行なわれた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	合計
負ののれんの当期償却額	—	12,159	—	12,159
負ののれんの当期末残高	—	55,170	—	55,170

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1株当たり純資産額	1,656.73 円	1,735.15 円
1株当たり当期純利益	61.72 円	77.01 円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	17,240,957 千円	18,000,812 千円
普通株式に係る純資産額	16,491,953 千円	17,271,616 千円
差額の主な内訳 少数株主持分	749,003 千円	729,196 千円
普通株式の発行済株式数	10,010,000 株	10,010,000 株
普通株式の自己株式数	55,483 株	56,064 株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	9,954,517 株	9,953,936 株
2. 1株当たり当期純利益	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
連結損益計算書上の当期純利益	614,421 千円	766,598 千円
普通株式に係る当期純利益	614,421 千円	766,598 千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	9,955,495 株	9,954,226 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。